

第3回広島県総合計画審議会の主な意見

1 総論

【県民との協働による安心づくり】

- 「安全」は科学的かつ客観的に定義できるが、「安心」は個人の主観に依拠するため、あまり強調し過ぎると情緒論に陥りかねない。安心につながる意味を県民に丁寧に説明することが必要である。行政がすべての安心を作り上げる必要もなく、県民一人ひとりも責任を自覚しながら、両者が協働して取り組む形にしていくことが重要である。
- 不安は無知から来るもの。県政の情報が、すべての県民にうまく届いているとは思えないため、マーケティングの視点で、県民をセグメントしながら、それぞれのターゲットに応じた情報発信方法を検討する必要がある。

【市町との連携】

- 県の役割として、市町との連携は不可欠である。総論で「市町との連携・広域調整」について記載することで、ネウボラや地域支え合いセンターといった市町の調整機能や、防災減災や感染症対策、中山間地域の振興やブランドづくりなど、広域自治体として発揮すべき役割がより明確になる。

【人材育成と社会で活躍できる環境づくり】

- 学びは社会インフラの一つであり、働く意欲のある高齢者をはじめ、若者を含めたすべての県民の「人『財』づくり」を進めていくべきである。
- 日本は「学び」を「社会に活かす」視点が弱い。学びは、単なる知識の習得だけでなく、所得の向上や幸福感など、様々な成果や効果につながることから、「自己能力の強化」の先にある「その能力を社会で発揮できる」ところまで踏み込む必要がある。
- 人材育成は、トライ&エラーが基本。失敗しても再挑戦できる「あたたかい広島県」としていくべきである。

【SDGs】

- 「SDGs」の取組は世界貢献に直結しており、この視点は県の総合計画にも必要である。また、県民一人ひとりが総合計画の内容を理解するのは難しいと思うが、知らないうちに自身の取組が持続可能な地域づくりにつながっている形が理想である。

【県民への情報発信の工夫】

- 言葉や文章が難解であるため、外国人を含め、すべての県民に分かりやすく、シンプルに伝わるよう工夫が必要である。

【KPIと施策マネジメント】

- 計画の実現とその進捗をチェックするためには、適切なKPIの設定が重要となる。また、情勢変化などに的確に対応できるマネジメントの仕組みも必要である。そのため、行政職員の知識・技能を絶えず向上させていかなければならない。

【計画の実現性】

- 計画の実現に必要な中長期的な財源についても整理が必要である。また、ビジョンの実現には、一定の負担が生じることを県民にも理解してもらう必要がある。

2 取組の方向

【中山間地域】

- 中山間地域に住む1個人に対して、行政や複数の事業者が、自動運転による医療・介護へのアクセスや買い物支援、ドローンを使った宅配などの生活レベルの支援を包括的に行うといった具体的な「成功モデル」を作り、それを広げていく取組を進めていくべき。
- 中山間地域を取り巻く状況は一段と厳しさを増しており、将来にわたって持続可能な地域としていくため、医療機関を始めとした生活インフラの維持や Society5.0 で実現する姿など、中山間地域の将来像を具体的に設定していく必要がある。

【多文化共生】

- 労働力人口が減少する中、介護や農業など様々な分野で外国人材の受入れは重要であり、次期計画では、外国人との共生に向けた取組を積極的に進めて欲しい。
- 外国人の学びと教育の環境整備を進めることで、日本で働きたい意思を持つ外国人の広島への選択につながると思う。

【平和】

- 平和の「目指す姿」は、行政主体である県の目指す姿が記載されている。県民起点で県民の変化を目指す観点に加え、県民の誇りや自信につなげる意味でも、例えば、次代を担う若い世代の平和への関心の向上といった具体的な将来像を設定すべきである。

【地球温暖化】

- 地球温暖化は世界的な問題であるが、カキ養殖への影響など地域にも悪影響を及ぼすため、関係する分野において、考慮すべき課題として記載すべきである。